

第8期三原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）に

対する意見募集の結果について

意見提出人数 （4）人

①該当箇所	P35 8期計画の視点 視点1「地域共生社会の実現」 P73,74「地域住民などによる地域課題の共有と課題解決に向けた取組」 P77「見守り活動の推進」
意見	市の考え方
<p>「地域共生社会」大賛成。しかし、地域を形成しているのは自治会、町内会。「となり組」を大切にしなければ地域共生社会の実現は難しい。住民自治組織は役員不足と聞く。住民自治組織は役員が高齢化しており後継者不足と聞く。活性化するための取組が必要。</p>	<p>住民自治組織は、活動の担い手や会員の減少、地域全体のまとまりの低下、活動資金の不足など、さまざまな問題に直面しています。このため、現在、順次、地域の意向を踏まえ、連合町内会単位で、地域の活性化計画づくりとその実践を支援しています。引き続き、こうした取組を通じて、地域活動を支援するとともに、新たな担い手の確保を図っていきたいと考えています。</p>
<p>健常者、高齢者、障害者等の共生について、突然に地域との繋がりを求められても賛同者は少ないと思う。</p> <p>地域で共に生きるためには、日常的な交流があることで、いざと言う時に役に立つのだと思う。まずは何かで繋がることで、お互いが地域で生活する上での問題点が見えてきて、共生に向けた支援の輪ができればよいと思う。</p>	<p>ご意見のように、突然に地域の住民に対し、「共生社会」「地域との繋がり」を求めることは難しいことです。</p> <p>地域の方に全ての事を受け入れてもらうことを求めているのではありません。まずは日頃からお互いに気にかけて、声をかけあうことがスタートです。お互い様の関係の中で助け合いを行い、ひとつひとつ積み重ねていくことで地域の共通の課題に気づくことができます。</p> <p>地域、社会福祉協議会等の支援関係機関、行政が協働することが重要であると考えます。</p>
②該当箇所	P54～ 基本目標1 1-2介護予防の総合的な推進
意見	市の考え方
<p>自立している高齢者が介護を必要とする状態になることを予防するために、介護予防事業の充実が必要。しかし、高齢化が進み、町内会の中心となる人もいつまでできるか心配な状態。また、町内会活動に参加できない住民も増えており、そこへの配慮が必要。</p>	<p>ご意見のように、自立した生活を送るためには、介護予防は必要ですが、お任せではなく、“主体的”に取り組む事がとても重要です。</p> <p>住民主体で週に1回以上集う団体に対し、「いきいき百歳体操」を普及していますが、これは町内会住民自治組織単位でなくても、最低4人以上のグループに対して、立上げのための支援、継続のための支援をしています。</p> <p>また、自宅で取り組める体操についてDVDを作成して、個人で取り組むことに対しても支援をしています。</p>

③該当箇所	P87 「③避難行動要支援者の避難支援に関する取組」
意見	市の考え方
<p>「福祉避難所について趣旨の啓発について努めます。」と記載されている。福祉避難所は、市と市内社会福祉法人が協定を締結し、福祉避難所に関する協力要請ができることを定めてあるが、これまで開設したことはないと思う。</p> <p>市危機管理課ホームページでは、福祉避難所の定義及び福祉避難所への避難等について記載はあるものの、福祉避難所への移送決定や、運営方法等について具体的記載がない。</p> <p>「福祉避難所の趣旨の啓発」の前に、具体的に進めるためのマニュアル化を進めていただきたい。</p>	<p>福祉避難所への移送決定や運営方法等の具体的な受け入れ態勢づくりは、地域住民、福祉関係者及び地域防災関係者と連携して対応を進めております。</p> <p>対応方法がまとめ次第、協定を締結している法人や福祉専門職に周知する予定です。</p>
④該当箇所	P35 第8期計画の視点 視点2 自立支援、介護予防・重度化防止の推進
意見	市の考え方
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、活動量や社会参加が低下し「サルコペニア」、「ロコモ」、「フレイル」といった健康寿命をおびやかす状態に陥りやすくなっている。</p> <p>身体・精神機能等を活性化するために、新しい生活様式に則った活動メニューの構築が必要。</p> <p>以前のような集団活動ではなく、個別活動を軸にしたメニューの提示も必要ではないか。8期計画に、高齢者の自立支援に向けた取組メニューを具体的に示す必要があるのではないか。</p>	<p>感染を恐れるあまり活動が低下し、「ロコモ（運動機能の低下）」、「サルコペニア（筋肉量の低下）」「フレイル（虚弱）」といった健康をおびやかす一連の状態に陥りやすくなる方がおられます。</p> <p>人ごみを避けたウォーキングの実施や、マスクを着用し、換気、三密回避などを守った上での活動など、感染予防のための情報を発信しています。</p> <p>その他、自宅で取り組む筋肉トレーニング、介護予防体操のDVDを作成し貸し出しています。また、オンラインを活用した通いの場アプリ活用の啓発など、個々の生活に応じた介護予防活動に取り組める介護予防活動の普及啓発に取り組んでおります。</p> <p>今後も、状況に応じた介護予防のあり方を検討していきます。</p>
⑤該当箇所	P36 第8期計画の視点 視点3 在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制整備
意見	市の考え方
<p>令和3年度介護保険制度改正により導入が本格化予定の「CHASE」にあるように、ビッグデータをどう活用するかが連携体制づくりの要になると思われるが、活用するデータの入力等にかかなりの負担があるといわれていることから、①入力可能なシステムの</p>	<p>利用者がサービス内容・ケア内容等を、自ら比較・判断し選択することが出来るよう、根拠となる情報を集めデータベース化する「CHASE」が活用され、科学的裏づけに基づく介護が実践されることは、ケアの質の向上に有効であると考えます。</p>

<p>導入, ②個人データの入力作業について支援体制を図ることで, 「CHASE」が機能し, 今後の連携が良い形で実現すると思う。</p> <p>共有データを, 行政, 医療, 福祉施設, 在宅介護事業所との間で活用できれば良い。</p>	<p>一方で「データ入力作業」「システム操作方法の理解」「新たな利用者情報の収集」など, データ提供にかかる負担が課題となっています。</p> <p>これに対し厚労省において, 負担軽減や付加価値の追加などシステム活用・普及策を講じておりますが, 三原市においても国・県からの情報収集を行いながら, 普及に努めてまいります。</p>
<p>⑥該当箇所</p>	<p>P36 第8期計画の視点 視点4 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進</p>
<p>意見</p> <p>認知症の方が地域で暮らすためには, 社会の理解, 危険の排除といった環境整備が主な取組となると思う。対象者が落ち着いた生活を送るためには, 有事(災害, 事故, 行方不明など)のときに迅速な対応が取れる仕組みが必要。</p> <p>三原市のメール配信(ひとり歩きSOS事業)等の受信者を増やすこと, 72時間以内の初動対応できる人を増やし, 暮らしやすい社会の後方支援を強化することで, 地域での生活を継続することができる。</p>	<p>市の考え方</p> <p>事故や行方不明などの事案に対応するために, ご意見にあるメール配信システムの周知を引き続き広く行うとともに, 警察, 消防を含めた他機関との連携を平常時から深めてまいります。</p> <p>また, 認知症サポーター養成講座や地域ケア会議を開催し, 地域全体で認知症高齢者の見守りが推進されるよう努めます。</p>
<p>⑦該当箇所</p>	<p>P36 第8期計画の視点 視点5 福祉人材の確保</p>
<p>意見</p> <p>福祉事業所で働く全ての職種で採用が困難な状況。派遣・紹介会社が急激に増加し, 中間マージンを取ることで賃金も高騰している。</p> <p>求職者は対面することなくスマホで登録するだけで職探しができるため, 福祉的意思のない人を高額な費用を使って採用活動している状況。</p> <p>増加する独居高齢者に対応する体制整備は困難な状況を迎えることが想像される。人的確保施策が必須。</p>	<p>市の考え方</p> <p>介護サービスに携わる人材不足は顕著であり, サービス提供に支障が出ている事業者もあることから, 介護保険制度を継続的に運営するためには, 質の高い人材を, 安定的に確保することが必須だと考えます。</p> <p>福祉・介護の職場に対するイメージアップに努めるとともに, 正確な情報を周知し, 社会的な役割ややりがいなど, 介護の魅力のPRに努める取組を進めること, また, 三原市福祉・介護人材確保等総合支援協議会と協力して人材育成や働きやすい職場づくりに取り組むこととしております。</p> <p>処遇改善, 人材確保対策の拡充について, 今後とも介護事業者と連携して行います。</p>

⑧該当箇所	P37 第8期計画の視点 視点6 災害・感染症対策に係る体制整備
意見	市の考え方
<p>災害や感染症に備える体制整備が、地域、団体、企業等に求められているが、計画・訓練等を実施することがかなり困難。組織が違えば接点も少なく、協力体制を整えることも難しい面がある。</p> <p>「感染症予防に対する認識の違い」「事業継続の認識の違い」「事前準備にかける資金の違い」や、その他、場所や立地の違いもあり、異なる考え方をまとめる存在が必要。</p> <p>協力要請団体等の事前協定も大切だが、大規模災害では機能しない協定も多いと思うので、もっとも身近な支援者に動いてもらうことを前提とした企画ができればよいと思う。</p>	<p>市の考え方</p> <p>○介護保険サービス事業者に対して、今後、「感染症の発生及びまん延等に関する対策の強化」及び「感染症及び災害発生時においても必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する取組の強化」が義務付けられます。</p> <p>市としては、この取組が円滑に進むよう各事業所との連携調整を密にし、支援していきたいと考えています。</p> <p>また、介護保険施設内で感染症が拡大した場合に備え、衛生・防護用品の備蓄を進めてまいります。</p> <p>○災害時には、「自らの命は自らで守る」、「身近な人たちとの支え合いで共に助かる」ことを前提として、自力で避難することが困難な高齢者や障害者も安心して暮らせるまちづくりをすすめています。</p> <p>それぞれの立場でできることから、地域住民、福祉専門職、介護事業所等が連携して取り組めるよう啓発してまいります。</p>
⑨該当箇所	P88～基本目標4 介護保険制度の適切な運営
意見	市の考え方
<p>三原市の北部地域では、災害（平成30年7月豪雨）により、小規模特別養護老人ホーム・デイサービス事業所が閉鎖したが、何らかの形で補う必要があるのではないかと。</p>	<p>災害後の北部地域の介護サービス提供状況については、施設サービスについては、令和元年に大和町の介護医療院を増床したこと、居宅サービスについては他事業所での利用により補っているものと考えます。</p> <p>しかしながら、他地域と比較して北部地域にはサービス事業所数が少ないことから、利用者の選択肢も少ないという課題は依然として続いております。引き続き、北部地域におけるサービス充実に努めてまいります。</p>

⑩該当箇所	P88～基本目標4 介護保険制度の適切な運営 介護保険サービスに携わる人材の確保
意見	市の考え方
<p>近年ケアマネジャー試験の受験者が減少している。ケアマネに対する過大な期待がされているが、ケアマネジャーの職種に魅力を感じることができないのだと思う。在宅介護を支える大きな柱であるケアマネジャーの支援を行ってほしい。</p>	<p>本市においては、ケアマネジャー（以下「介護支援専門員」という。）をめざす人への支援として、介護支援専門員に係る資格取得研修に上限2万円の助成を行っております。</p> <p>介護支援専門員は、介護保険の根幹である「ケアマネジメント」という重要な役割を担っており、引き続き、「ケアプラン点検」等を通じて介護支援専門員を支援するとともに、利用者の自立支援に資するケアマネジメントの実践に向けた取組も支援してまいります。</p>